

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450451	
基幹・一般の別（選択記入）	その他一般統計調査	
調査の名称	能力開発基本調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/>	月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/>	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	その他（「ものづくり白書」「労働経済白書」等各種白書にデータが活用されている）
特記事項		

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※</div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div>☐ 5.報告の方法 ※</div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存</div><div>☐ 11.立入検査</div></div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>全項目整合</div></div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div>□ 課題なし</div><div>□ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div>▣ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	---

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルについて、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、令和7年度までに業務マニュアルの拡充を行う。	<div>○ 調査計画の見直し・改善</div> <div>○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div>○ 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを選 択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	○ 達成精度	(回収率) ・企業調査：55% ・事業所調査：55% ・個人調査：45% (達成精度) ・企業調査：特定の属性を持つ企業の割合 について、産業、企業規模別に標準誤差が 5%以内 ・事業所調査：特定の属性を持つ事業所の 割合について、産業、事業所規模別に標準 誤差が5%以内 ・個人調査：特定の属性を持つ労働者の割 合について、産業、事業所規模、雇用形態 (正社員、正社員以外)別に標準誤差が 7%以内	平成18年度 (平成18年度から、 現行の達成精度を使 用)	令和5年度 企業調査－56.3% 事業所調査－54.3% 個人調査－43.6% (達成精度) 別紙のとおり	令和4年度 企業調査－55.0% 事業所調査－53.8% 個人調査－44.5% (達成精度) 別紙のとおり	令和3年度 企業調査－51.7% 事業所調査－52.6% 個人調査－39.8% (達成精度) 別紙のとおり	
	○ 回収率・回答率						
	回収調査票数						
	カバレッジ						
	その他						
	設定なし						

(3) 達成精度

企業調査、事業所調査及び個人調査の達成精度の結果は、次の表のとおりである。
推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍ずつの幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

表 1

令和4年度にOFF-JTに費用を支出した企業割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	49.2	0.94
建設業	69.9	3.46
製造業	53.4	1.91
消費関連製造業	40.1	3.23
素材関連製造業	57.5	3.47
機械関連製造業	60.7	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	84.9	2.83
情報通信業	70.2	3.35
運輸業、郵便業	39.4	3.24
卸売業、小売業	43.0	2.51
卸売業	47.4	3.57
小売業	39.3	3.52
金融業、保険業	65.2	3.15
不動産業、物品賃貸業	46.4	3.80
学術研究、専門・技術サービス業	69.1	3.80
宿泊業、飲食サービス業	22.2	2.30
宿泊業	26.3	3.19
飲食サービス業	20.9	2.88
生活関連サービス業、娯楽業	33.2	3.41
教育、学習支援業	43.6	3.68
医療、福祉	49.6	3.73
複合サービス事業	*	*
サービス業（他に分類されないもの）	59.0	3.27

※複合サービス事業は回答数が2件以下のため表章しない。

表 2

正社員または正社員以外に対する令和 4 年度の
 O F F - J T 又は計画的な O J T を実施した事業所割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	78.8	1.03
建設業	78.5	3.80
製造業	83.1	1.64
消費関連製造業	74.6	3.32
素材関連製造業	85.8	2.79
機械関連製造業	88.0	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	95.8	2.10
情報通信業	89.3	2.92
運輸業，郵便業	75.5	3.66
卸売業，小売業	77.7	2.84
卸売業	72.3	3.87
小売業	81.1	3.91
金融業，保険業	94.1	2.49
不動産業，物品賃貸業	75.0	4.57
学術研究，専門・技術サービス業	89.6	2.74
宿泊業，飲食サービス業	74.0	3.90
宿泊業	64.4	4.21
飲食サービス業	76.0	4.63
生活関連サービス業，娯楽業	58.1	5.57
教育，学習支援業	61.0	4.85
医療，福祉	84.7	3.60
複合サービス事業	99.1	0.35
サービス業（他に分類されないもの）	76.5	3.30

表 3

令和 4 年度に O F F – J T を受講した
労働者割合（労働者計）の標準誤差

産 業	推計値（％）	標準誤差 （％ポイント）
調査産業計	34.3	0.99
建設業	40.7	3.33
製造業	40.2	1.56
消費関連製造業	26.0	2.65
素材関連製造業	47.1	2.52
機械関連製造業	43.3	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	58.8	4.37
情報通信業	42.8	4.37
運輸業，郵便業	32.6	3.67
卸売業，小売業	26.4	2.41
卸売業	34.6	3.65
小売業	20.4	2.77
金融業，保険業	31.4	3.82
不動産業，物品賃貸業	31.5	4.46
学術研究，専門・技術サービス業	52.4	4.04
宿泊業，飲食サービス業	22.3	4.45
宿泊業	22.9	3.56
飲食サービス業	22.1	6.09
生活関連サービス業，娯楽業	25.0	4.42
教育，学習支援業	25.7	3.98
医療，福祉	33.1	3.51
複合サービス事業	19.1	3.05
サービス業（他に分類されないもの）	33.2	3.28

10 調査対象数（調査票配布数）、有効回答数及び有効回答率⁴

（１）企業調査

調査対象数：7,318企業 有効回答数：4,119企業 有効回答率：56.3%

（２）事業所調査

調査対象数：7,026事業所 有効回答数：3,818事業所 有効回答率：54.3%

（３）個人調査

調査対象数：19,574人 有効回答数：8,526人 有効回答率：43.6%

⁴ 企業調査及び事業所調査では、標本抽出時の標本計画数と調査対象数は同じ。個人調査では、事業所を通じて、その雇用する常用労働者（正社員、正社員以外）数に応じて個人に調査票を配布することから、事業所段階で個人票を配布できない場合、標本抽出時と調査時で常用労働者構成が変化している場合等があるため、標本抽出時の標本計画数と調査対象数が異なる。個人調査における標本計画数は 28,352 人であり、標本計画数に対する有効回答の割合は 30.1%であった。

(3) 達成精度

企業調査、事業所調査及び個人調査の達成精度の結果は、次の表のとおりである。
推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍ずつの幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

表 1

令和3年度にOFF-JTに費用を支出した企業割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	46.3	0.96
建設業	56.5	3.79
製造業	51.9	1.89
消費関連製造業	41.0	3.29
素材関連製造業	54.4	3.32
機械関連製造業	58.8	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	81.2	3.18
情報通信業	65.1	3.53
運輸業，郵便業	30.7	2.94
卸売業，小売業	41.9	2.63
卸売業	46.2	3.71
小売業	38.2	3.71
金融業，保険業	59.6	3.14
不動産業，物品賃貸業	47.1	3.70
学術研究，専門・技術サービス業	65.7	3.50
宿泊業，飲食サービス業	21.0	2.36
宿泊業	23.4	3.22
飲食サービス業	20.2	2.96
生活関連サービス業，娯楽業	33.8	3.58
教育，学習支援業	43.9	3.91
医療，福祉	54.3	3.69
複合サービス事業	*	*
サービス業（他に分類されないもの）	55.4	3.49

※複合サービス事業は回答数が2件以下のため表章しない。

表 2

正社員または正社員以外に対する令和 3 年度の
 O F F - J T 又は計画的な O J T を実施した事業所割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	77.5	1.07
建設業	87.8	2.92
製造業	78.5	1.72
消費関連製造業	64.4	3.70
素材関連製造業	82.7	2.81
機械関連製造業	86.6	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	97.9	1.07
情報通信業	90.3	2.46
運輸業、郵便業	75.2	3.42
卸売業、小売業	78.2	2.75
卸売業	72.3	4.59
小売業	81.9	3.43
金融業、保険業	84.9	4.37
不動産業、物品賃貸業	82.7	4.62
学術研究、専門・技術サービス業	86.6	2.81
宿泊業、飲食サービス業	64.9	5.50
宿泊業	49.6	4.27
飲食サービス業	68.1	6.60
生活関連サービス業、娯楽業	58.6	4.57
教育、学習支援業	69.3	5.02
医療、福祉	77.7	3.81
複合サービス事業	97.6	0.97
サービス業（他に分類されないもの）	80.2	3.11

表 3

令和3年度にOFF-JTを受講した
労働者割合（労働者計）の標準誤差

産 業	推計値（％）	標準誤差 （％ポイント）
調査産業計	33.3	1.04
建設業	37.1	2.60
製造業	37.4	1.53
消費関連製造業	22.4	2.47
素材関連製造業	41.0	2.50
機械関連製造業	43.1	2.47
電気・ガス・熱供給・水道業	60.0	4.09
情報通信業	46.8	4.35
運輸業，郵便業	28.9	2.83
卸売業，小売業	28.1	2.32
卸売業	36.9	3.43
小売業	21.8	2.93
金融業，保険業	51.2	5.20
不動産業，物品賃貸業	32.5	5.28
学術研究，専門・技術サービス業	46.2	3.15
宿泊業，飲食サービス業	10.6	3.50
宿泊業	22.4	3.62
飲食サービス業	6.5	3.24
生活関連サービス業，娯楽業	13.1	3.81
教育，学習支援業	32.1	4.49
医療，福祉	26.2	3.35
複合サービス事業	17.5	2.09
サービス業（他に分類されないもの）	37.0	3.63

10 調査対象数（調査票配布数）、有効回答数及び有効回答率⁴

（１）企業調査

調査対象数：7,332企業 有効回答数：4,033企業 有効回答率：55.0%

（２）事業所調査

調査対象数：7,046事業所 有効回答数：3,791事業所 有効回答率：53.8%

（３）個人調査

調査対象数：20,581人 有効回答数：9,156人 有効回答率：44.5%

⁴ 企業調査及び事業所調査では、標本抽出時の標本計画数と調査対象数は同じ。個人調査では、事業所を通じて、その雇用する常用労働者（正社員、正社員以外）数に応じて個人に調査票を配布することから、事業所段階で個人票を配布できない場合、標本抽出時と調査時で常用労働者構成が変化している場合等があるため、標本抽出時の標本計画数と調査対象数が異なる。個人調査における標本計画数は28,432人であり、標本計画数に対する有効回答の割合は32.2%であった。

(3) 達成精度

企業調査、事業所調査及び個人調査の達成精度の結果は、次の表のとおりである。
推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍ずつの幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

表 1

令和2年度にOFF-JTに費用を支出した企業割合の標準誤差

産 業	推 計 値（％）	標 準 誤 差 （％ポイント）
調査産業計	45.9	0.97
建設業	64.6	3.81
製造業	52.7	1.91
消費関連製造業	33.1	2.93
素材関連製造業	58.3	3.46
機械関連製造業	64.1	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	84.9	3.00
情報通信業	69.2	3.70
運輸業，郵便業	33.5	3.05
卸売業，小売業	38.9	2.58
卸売業	48.5	3.77
小売業	30.9	3.54
金融業，保険業	60.7	3.07
不動産業，物品賃貸業	46.5	4.48
学術研究，専門・技術サービス業	59.4	3.81
宿泊業，飲食サービス業	19.2	2.57
宿泊業	26.7	3.28
飲食サービス業	16.7	3.25
生活関連サービス業，娯楽業	33.0	3.82
教育，学習支援業	42.3	3.94
医療，福祉	48.6	3.75
複合サービス事業	*	*
サービス業（他に分類されないもの）	51.2	3.55

※複合サービス事業は回答数が2件以下のため表章しない。

表 2

正社員に対する令和 2 年度の O F F - J T
又は計画的な O J T を実施した事業所割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	75.9	1.12
建設業	88.2	2.97
製造業	77.6	1.98
消費関連製造業	65.9	3.67
素材関連製造業	79.6	3.88
機械関連製造業	86.0	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	97.4	1.23
情報通信業	82.7	3.33
運輸業，郵便業	75.6	3.69
卸売業，小売業	73.7	3.00
卸売業	76.7	4.05
小売業	71.9	4.16
金融業，保険業	91.5	3.41
不動産業，物品賃貸業	76.2	4.32
学術研究，専門・技術サービス業	83.9	2.97
宿泊業，飲食サービス業	68.5	5.08
宿泊業	56.9	4.15
飲食サービス業	71.0	6.10
生活関連サービス業，娯楽業	70.6	4.33
教育，学習支援業	60.7	5.10
医療，福祉	79.6	4.11
複合サービス事業	99.2	0.47
サービス業（他に分類されないもの）	67.4	3.39

表 3
令和 2 年度に O F F – J T を受講した
労働者割合（労働者計）の標準誤差

産 業	推計値（％）	標準誤差 （％ポイント）
調査産業計	30.2	0.97
建設業	33.9	3.10
製造業	36.4	1.60
消費関連製造業	28.1	2.83
素材関連製造業	38.7	3.14
機械関連製造業	39.2	2.15
電気・ガス・熱供給・水道業	44.7	3.58
情報通信業	43.8	3.90
運輸業，郵便業	25.9	3.27
卸売業，小売業	23.0	2.40
卸売業	29.6	3.75
小売業	18.4	2.94
金融業，保険業	31.4	5.04
不動産業，物品賃貸業	32.0	5.20
学術研究，専門・技術サービス業	54.6	4.30
宿泊業，飲食サービス業	17.5	3.73
宿泊業	16.4	4.45
飲食サービス業	19.0	4.99
生活関連サービス業，娯楽業	20.2	4.25
教育，学習支援業	21.0	4.29
医療，福祉	19.5	3.39
複合サービス事業	14.4	2.14
サービス業（他に分類されないもの）	27.2	2.90

10 調査対象数（調査票配布数）、有効回答数及び有効回答率⁴

（１）企業調査

調査対象数：7,322企業 有効回答数：3,788企業 有効回答率：51.7%

（２）事業所調査

調査対象数：7,064事業所 有効回答数：3,714事業所 有効回答率：52.6%

（３）個人調査

調査対象数：19,728人 有効回答数：7,858人 有効回答率：39.8%

⁴ 企業調査及び事業所調査では、標本抽出時の標本計画数と調査対象数は同じ。個人調査では、事業所を通じて、その雇用する常用労働者（正社員、正社員以外）数に応じて個人に調査票を配布することから、事業所段階で個人票を配布できない場合、標本抽出時と調査時で常用労働者構成が変化している場合等があるため、標本抽出時の標本計画数と調査対象数が異なる。個人調査における標本計画数は 28,623 人であり、標本計画数に対する有効回答の割合は 27.5%であった。